

9 月定例県議会提出予定議案の概要

【 総 括 】

- | | | |
|---------|-----|---|
| I 予 算 | 1 件 | ・ 令和 7 年度奈良県一般会計補正予算（第 2 号） |
| II 条 例 | 3 件 | ・ 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例
・ 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例
・ 奈良県文化会館条例の一部を改正する条例 |
| III 決 算 | 2 件 | ・ 令和 6 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について
・ 令和 6 年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について |
| IV 契約等 | 3 件 | ・ 橿原考古学研究所の研究用機器の取得について
・ 不当利得返還請求事件について
・ 損害賠償額の決定について |
| V 報 告 | 8 件 | ・ 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告等地方独立行政法人の経営状況の報告 3 件
・ 公立大学法人奈良県立大学の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告等地方独立行政法人の業務の実績に関する評価結果の報告 3 件
・ 地方自治法第 179 条第 1 項の規定による専決処分の報告について
損害賠償額の決定 2 件
・ 地方自治法第 180 条第 1 項の規定による専決処分の報告について
奈良県税条例の一部を改正する条例
奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例
県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
自動車事故にかかる損害賠償額の決定について |

合 計 17 件

【 概 要 】

I 予 算

1 令和7年度奈良県一般会計補正予算（第2号） 1,271,068 千円

繰越明許費				602,891 千円
債務負担行為	追加	127,000 千円	変更	390,000 千円

【総括表】

施策体系別内訳

(単位：千円)

1	安全・安心の確保	100,292
2	医療の充実	101,357
3	こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進	(債務負担行為のみ)
4	教育の充実	1,061,575
5	工業・商業の振興	2,500
6	観光の振興	5,250
7	その他	94

財 源 内 訳

(単位：千円)

財特	国 庫 支 出 金	1,245,677
源定	県 債	41,700
	一 般 財 源	△ 16,309

一般財源の内訳

(単位：千円)

使	用	料	115,416
	高 等 学 校 授 業 料		115,416
繰	入	金	△ 131,725
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金		△ 131,725

予算の規模

(単位：千円)

補 正 後 予 算 総 額	565,148,668
当 初 予 算 比	0.3%増
前 年 度 同 期 比	3.4%増

奈良県一般会計補正予算（第２号）の事業概要 （施策体系別）

（注）

- 1 事業名欄には、当該事業の実施主体について、以下の区分により記載しています。
国実施……………国が行う事業であり、県の予算は国に対する負担金です。
県実施……………県が直接行う事業です。
市町村実施、民間実施等……市町村や民間団体等が行う事業であり、県の予算は市町村や民間団体等に対する負担金・補助金です。
- 2 事業内容欄に記載している負担区分は、実施主体の事業費に対する標準的な負担区分です。
- 3 金額欄の⑧などの表記は、「令和８年度（2026年度）」などを表しています。

1 安全・安心の確保

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]災害対策本部機能強化事業 県実施	県災害対策本部機能の検討結果を踏まえ、機能強化のための整備を実施 負担区分 県10/10	14,004	知事公室 防災統括室
防災体制整備事業 県実施	気象庁の防災気象情報の見直しに対応するため、全国瞬時警報システム（Jアラート）や防災情報システムを改修 負担区分 県10/10	4,400 (債務負担行為 ⑧ 40,000)	知事公室 防災統括室
[新]消防学校移転整備基本計画策定事業 県実施	消防学校の移転整備に向け基本計画を策定 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑧ 22,000)	知事公室 消防救急課
公共土木施設災害復旧事業 県実施	被災した公共土木施設の復旧 負担区分 国2/3・県1/3	81,888 (債務負担行為 ⑧～⑨ 390,000)	県土マネジメント部 砂防・災害対策課

2 医療の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]医療施設等整備促進緊急支援事業 市町村・民間実施	令和6年度に対象となる国庫補助事業の施設整備を実施した医療機関等に対し、建築資材高騰分相当を支給 負担区分 国10/10	101,357	福祉保険部 医療保険課 ・ 医療政策局 地域医療連携課 疾病対策課

3 こども・子育て支援の充実、女性活躍の推進

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]高田こども家庭相談センター移転整備基本計画策定事業 県実施	高田こども家庭相談センターの移転整備に向け基本計画を策定 負担区分 県10/10	— (債務負担行為 ⑧ 14,000)	こども・女性局 こども家庭課

4 教育の充実

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
[新]公立高校生等臨時支援事業 県実施	高校無償化に関する国制度の拡充（所得制限廃止） 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 全日制 年額118,800円 など 負担区分 国10/10	430,208	教育委員会 学校支援課
[新]県立大学附属高校生臨時支援事業 県実施	高校無償化に関する国制度の拡充（所得制限廃止） 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 全日制 年額118,800円 負担区分 国10/10	10,880	こども・女性局 教育振興課
[新]私立高等学校等臨時支援事業 県実施	高校無償化に関する国制度の拡充（所得制限廃止） 世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対しても支援 全日制 年額118,800円 など 負担区分 国10/10	644,863	こども・女性局 教育振興課
公立高等学校等授業料軽減補助金 県実施	世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対する国臨時支援金が創設されたことに伴う県補助金の不用 対象世帯 世帯収入（目安）910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 対象校 国立(高等専門学校除く)・市村立高校 負担区分 県10/10	△21,584	教育委員会 学校支援課
県立大学附属高等学校授業料軽減補助金 県実施	世帯収入の目安が910万円以上の世帯に対する国臨時支援金が創設されたことに伴う県補助金の不用 対象世帯 世帯収入（目安）910万円以上で23歳未満のこどもを2人以上扶養する世帯 負担区分 県10/10	△2,792	こども・女性局 教育振興課

5 工業・商業の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
外国人留学生等県内就労支援事業 県実施	ベトナム国内の工学系大学生をインターンとして県内企業で受け入れることにより、高度外国人材の活躍環境を整備 受入企業の募集、企業とインターン生のマッチング等 負担区分 民間負担分を除き国1/2・県1/2	2,500 (債務負担行為 ⑧ 14,000)	産業部 人材・雇用政策課

6 観光の振興

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
平城宮跡の利活用推進事業 県実施	朱雀大路東側地区・歴史公園南側地区における民間活力導入に向けたアドバイザー業務 負担区分 国1/2・県1/2	5,250 (債務負担行為 ⑧～⑨ 37,000)	まちづくり推進局 公園企画課

7 その他

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額	担当部局・課室名
損害賠償金 県実施	奈良警察署における交通指導取締り時の車両破損事件にかかる損害賠償金 負担区分 県10/10	94	警察本部

【繰越明許費】

(単位：千円)

事業名	金額	繰越理由	担当部局・課室名
新西和医療センター整備関連事業	22,891	関係機関との調整等に不測の日時を要したことによる	医療政策局 病院マネジメント課
街路改良事業 街路改良事業	310,000	同上	県土マネジメント部 道路建設課
砂防事業 砂防事業 単独砂防事業	80,000 190,000	同上 地元調整等に不測の日時を要したことによる	県土マネジメント部 砂防・災害対策課
繰越明許費 計（４件）	602,891		

【債務負担行為補正】

追 加

(単位：千円)

事 項	期間・限度額	補 正 理 由	担当部局・課室名
防災体制整備事業にかかる契約 (再掲)	令和８年度 40,000	事業期間の確保のため	知 事 公 室 防 災 統 括 室
消防学校移転整備基本計画策定 事業にかかる契約 (再掲)	令和８年度 22,000	同 上	知 事 公 室 消 防 救 急 課
高田こども家庭相談センター移 転整備基本計画策定事業にかか る契約 (再掲)	令和８年度 14,000	同 上	こども・女性局 こども家庭課
外国人留学生等県内就労支援事 業にかかる契約 (再掲)	令和８年度 14,000	同 上	産 業 部 人材・雇用政策課
平城宮跡の利活用推進事業にか かる契約 (再掲)	令和８年度から 令和９年度まで 37,000	同 上	ま ち づ く り 推 進 局 公 園 企 画 課

変 更

(単位：千円)

事 項	期 間 ・ 限 度 額		補 正 理 由	担当部局・課室名
	現 行	補正後		
公共土木施設災害復旧事業にか かる契約 (再掲)	令和８年度 800,000	令和８年度から 令和９年度まで 1,190,000	工期の確保のため	県 土 マ ネ ジ メ ン ト 部 砂防・災害対策課

Ⅱ 条 例

1 奈良県事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例

（ 事務を処理することとする町を追加するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 令和 8 年 1 月 1 日 ）

2 奈良県附属機関に関する条例の一部を改正する条例

（ 知事の附属機関として、奈良県障害者総合支援センター及び奈良県総合リハビリテーションセンターあり方検討委員会等を設置するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 公布の日 ）

3 奈良県文化会館条例の一部を改正する条例

（ 奈良県文化会館に指定管理者制度及び公共施設等運営権制度を導入するため、所要の改正をしようとするものである。
施行期日 公布の日 ）

Ⅲ 決 算

1 令和 6 年度奈良県水道用水供給事業費特別会計決算の認定について

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	11,914,118 千円	収 入	481,291 千円
支 出	9,648,744 千円	支 出	7,375,276 千円
収支差引	2,265,374 千円	収支差引	△ 6,893,985 千円
（当期損益	1,853,008 千円）	（損益勘定留保資金等により補てん）	

2 令和 6 年度奈良県流域下水道事業費特別会計剰余金の処分及び決算の認定について

地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定による剰余金の処分

利益積立金 506,575 千円

〔収益的収支〕		〔資本的収支〕	
収 入	13,581,416 千円	収 入	2,476,575 千円
支 出	13,033,317 千円	支 出	3,790,422 千円
収支差引	548,099 千円	収支差引	△ 1,313,847 千円
（当期損益	506,575 千円）	（損益勘定留保資金等により補てん）	

Ⅳ 契約等

1 橿原考古学研究所の研究用機器の取得について

研究用機器の名称	透過 X 線撮影装置一式
取 得 金 額	82,500,000 円
取 得 の 相 手 方	大阪市北区天神橋三丁目 6 番 2 4 号 株式会社 三ツワフロンテック 代表取締役 下 牧 新 八

2 不当利得返還請求事件について

〔 河川占用料相当額の不当利得にかかる返還請求訴訟の提起 〕

3 損害賠償額の決定について

〔 奈良警察署における交通指導取締り時の車両破損事件にかかる損害賠償額の決定
損害賠償額 93,115 円 〕

Ⅴ 報 告

1 公立大学法人奈良県立大学の経営状況の報告について

2 公立大学法人奈良県立医科大学の経営状況の報告について

3 地方独立行政法人奈良県立病院機構の経営状況の報告について

4 公立大学法人奈良県立大学の中期目標期間の終了時に見込まれる中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について

5 公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標期間の業務の実績に関する評価結果の報告について

6 令和 6 年度地方独立行政法人奈良県立病院機構の業務の実績に関する評価結果の報告について

7 地方自治法第 179 条第 1 項の規定による専決処分の報告について

・ 損害賠償額の決定について

〔 道路管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 13 件
損害賠償額 1,353,012 円 〕

・ 損害賠償額の決定について

〔 施設管理瑕疵にかかる損害賠償額の決定 1 件
損害賠償額 24,540 円 〕

8 地方自治法第180条第1項の規定による専決処分の報告について

- ・奈良県税条例の一部を改正する条例

〔 法人税法等の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和7年7月18日専決

- ・奈良県児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部を改正する条例

〔 児童福祉法の改正に伴い、条文の整備を行うための所要の改正

令和7年9月1日専決

- ・県営住宅家賃の滞納者等に対する住宅明渡等請求申立てに関する訴訟事件について
(申立件数 3件)

- ・自動車事故にかかる損害賠償額の決定について

〔 自動車事故にかかる損害賠償額の決定 4件
損害賠償額 2,014,405 円